

雇用対策の推進

【提案・要望先】 厚生労働省

提案・要望事項

1. 緊急雇用対策の推進について

来春卒業予定者の就職については、極めて厳しい状況が予測されることから、新卒無業者の雇用促進に向け、事業主に対する助成措置の拡充など、抜本的な対策を講じられたい。

ふるさと雇用再生特別基金事業について、地域における雇用創出を活発化させ、将来への継続的な雇用へと結びつけるためには、民間事業者等への委託による雇用創出のみならず、補助事業による雇用創出も対象とされたい。

2. 非正規労働者の安定的な雇用の実現について

派遣労働者を含む非正規雇用が増加していることから、雇用の不安定な労働者の安定的な雇用の実現に向けて実情の把握と改善に向けた必要な措置を講じられたい。

3. 雇用・能力開発機構職業能力開発促進センターの都道府県移管について

雇用能力開発機構職業能力開発促進センターについては、「都道府県が移管を希望するものについては、可能な限り移管する」と決定されているが、雇用のセーフティーネットとしての役割を果たしている職業能力開発施設の安定した運営を図る必要があることから、移管にあたっては必要となる経費について、確実な財源措置を講じられたい。

4. 技能の向上について

今般、行政刷新会議の事業仕分けにおいて、都道府県職業能力開発協会への補助金(都道府県を通じた間接補助)である技能向上対策費補助事業の評価結果が、「予算要求の縮減(半額)」となったところであるが、同補助金の縮減により、都道府県協会の主要な業務である技能検定を継続して実施するためには、検定手数料の大幅な引き上げを行わざるを得なくなる。

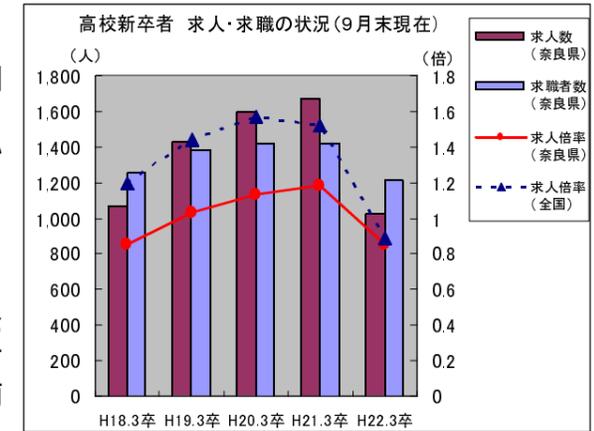
国家検定である技能検定は、受験により技能の向上が図られるとともに、人事・給与面での優遇など、技能労働者の地位の向上や技能の継承を図るうえで効果的な制度となっているが、検定手数料の引き上げの結果、技能労働者の検定の受験機会を奪うことにもなることから、予算の縮減を行わないよう要望する。

現状と問題点

1 緊急雇用対策の推進について

・来春卒業予定者の採用について、極めて厳しい状況が予測され、労働局とも連携し、事業所団体への要請や、企業合同求人説明会の開催によるマッチング機会の増大に努めてはいるが、求人数の確保が極めて困難な状況にあることから、求人拡大に向けた支援策が必要。

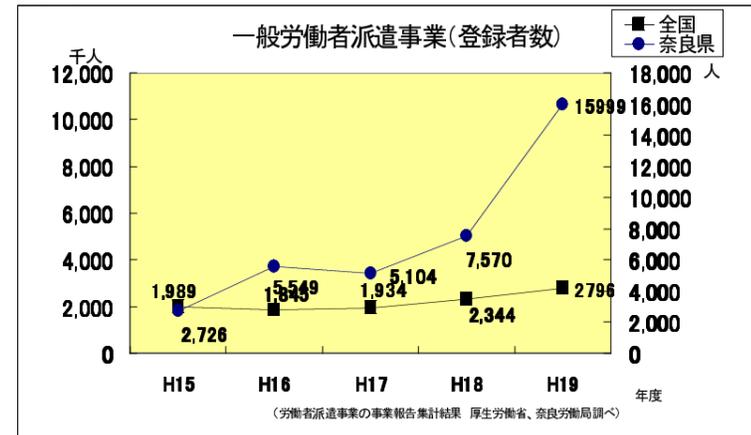
・緊急雇用創出事業が臨時的・一時的な仕事を提供するものであるのに対し、ふるさと雇用再生特別基金事業は、地域における継続的な雇用創出を目的とするものであり、事業を実施する民間事業者等の自主的な活動を活発化させるためには、補助による事業実施がより効果的。



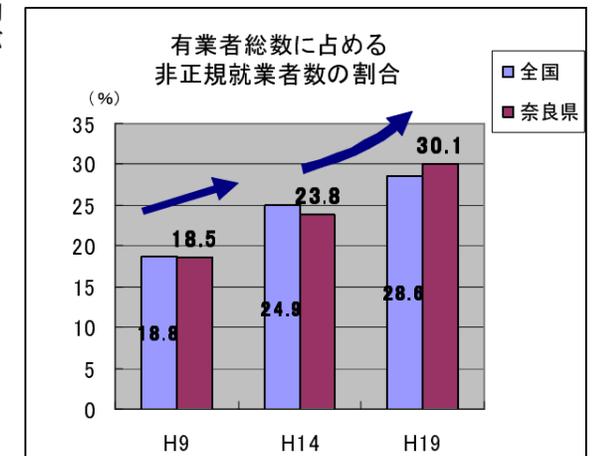
厚生労働省調査

2 非正規労働者の安定的な雇用の実現について

・本県の一般労働者派遣事業の登録者数及び非正規労働者の割合は、全国を上回る増加率となっているため、派遣労働者を含む不安定就労者の実情の把握と改善に向けた措置が必要。



(労働者派遣事業の事業報告集計結果 厚生労働省、奈良労働局調べ)



就業構造基本調査

3. 職業能力開発促進センターの都道府県移管について

・雇用能力開発機構職業能力開発促進センターについては、「都道府県が移管を希望するものについては、可能な限り移管する」と決定され、現在、国において地方移管のための検討がなされているが、財源措置等については未定の状況。

4. 技能の向上について

・本県における技能検定受験者数は年々増加しており、労働者の技能と地位の向上を図るうえで大きな役割を果たしている。



